

「平成26年経済センサスー基礎調査」結果の概要

1 概況

長崎市の民営事業所数は19,504事業所、従業者数は207,637人

- 平成26年7月1日現在の長崎市の民営事業所数（事業内容が不詳の事業所を除く）は19,504事業所、従業者数は207,637人となっている。
- 平成24年経済センサスー活動調査時（平成24年2月1日現在）と比較すると民営事業所数（事業内容が不詳の事業所を含む）は237事業所の減少、従業者数は5,666人の増加となっている。
- 長崎県の民営事業所数は63,652事業所（長崎市が長崎県に占める割合30.6%）、従業者数は559,425人（長崎市が長崎県に占める割合37.1%）となっている。
- 1事業所当たりの従業者数をみると、長崎市は10.6人で、長崎県の8.8人、全国の10.4人より多くなっている。
- 1km²当たりの事業所数をみると、長崎市は48.0事業所で、長崎県の15.5事業所、全国の14.9事業所より多くなっている。

表1-1 民営事業所数、従業者数、1事業所当たり従業者数及び1km²当たり事業所数

	事業所数	従業者数(人)	(注)1事業所当たり 従業者数(人)	1km ² 当たり 事業所数
長崎市	19,504	207,637	10.6	48.0
長崎県	63,652	559,425	8.8	15.5
全国	5,541,634	57,427,704	10.4	14.9

(注) 事業内容等不詳を除く。

表1-2

	事業所数(事業内容等不詳を含む)			
	平成 24 年	平成 26 年	平成 24 年～平成 26 年	
			増減数	増減率(%)
長崎市	20,310	20,073	△ 237	△ 1
長崎県	65,467	64,853	△ 614	△ 1
全 国	5,768,489	5,779,072	10,583	0

表1-3

	事業所数(事業内容等不詳を除く)			
	平成 24 年	平成 26 年	平成 24 年～平成 26 年	
			増減数	増減率(%)
長崎市	19,358	19,504	146	1
長崎県	63,275	63,652	377	1
全 国	5,453,635	5,541,634	87,999	2

表1-4

	従業者数(人)			
	平成 24 年	平成 26 年	平成 24 年～平成 26 年	
			増減数	増減率(%)
長崎市	201,971	207,637	5,666	3
長崎県	551,755	559,425	7,670	1
全 国	55,837,252	57,427,704	1,590,452	3

2 産業大分類別

民営事業所数、従業者数共に最も多い産業は「卸売業、小売業」

- 産業大分類別に民営事業所数をみると、「卸売業、小売業」が 5,422 事業所（構成比 27.8%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」2,627 事業所（同 13.5%）、「医療、福祉」1,928 事業所（同 9.9%）と続いており、上位 3 業種で全体の半数以上となっている。
- 産業大分類別に従業者数をみると、「医療、福祉」が 39,316 人（構成比 18.9%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」38,600 人（同 18.6%）、「宿泊業、飲食サービス業」27,104 人（同 13.1%）と続いている。
- 1 事業所当たりの従業者数をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」の 35.3 人が最も多くなっている。一方、最も少ない業種は、「不動産業、物品賃貸業」の 3.0 人となっている。

表2-1 産業大分類別民営事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数

産業大分類	事業所数 (注1)		従業者数(人)				1事業所 当たり 従業者数 (注3)
	事業所数 (注1)	構成比 (%)	総数 (注2)	構成比 (%)	男	女	
A～R 総 数	19,504	100.0	207,637	100.0	105,689	100,830	10.6
A～B 農 林 漁 業	53	0.3	726	0.3	602	124	13.7
C 鉱業，採石業，砂利採取業	6	0.0	43	0.0	33	10	7.2
D 建 設 業	1,439	7.4	11,529	5.6	9,389	2,140	8.0
E 製 造 業	855	4.4	23,611	11.4	18,391	4,288	27.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18	0.1	636	0.3	555	81	35.3
G 情 報 通 信 業	197	1.0	3,089	1.5	2,187	902	15.7
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	440	2.3	8,194	3.9	6,955	1,239	18.6
I 卸 売 業 ， 小 売 業	5,422	27.8	38,600	18.6	18,344	20,184	7.1
J 金 融 業 ， 保 険 業	372	1.9	8,996	4.3	3,472	5,524	24.2
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	1,573	8.1	4,678	2.3	2,540	2,137	3.0
L 学術研究，専門・技術サービス業	779	4.0	7,514	3.6	5,408	2,106	9.6
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	2,627	13.5	27,104	13.1	10,140	16,851	10.3
N 生活関連サービス業，娯楽業	1,859	9.5	9,290	4.5	3,914	5,376	5.0
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	547	2.8	8,266	4.0	4,099	4,167	15.1
P 医 療 ， 福 祉	1,928	9.9	39,316	18.9	10,567	28,749	20.4
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	129	0.7	2,036	1.0	1,580	456	15.8
R サービス業(他に分類されないもの)	1,260	6.5	14,009	6.7	7,513	6,496	11.1

(注1) 事業所数については事業内容等不詳を除く。

(注2) 男女別の不詳を含む。

(注3) 1事業所当たり従業者数における事業所数については事業内容等不詳を除く。

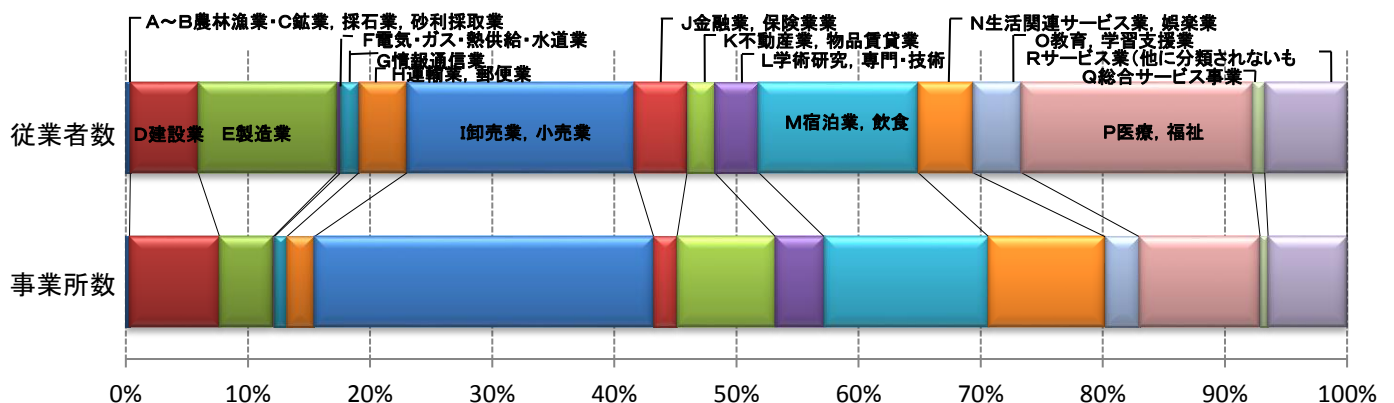
産業大分類別の民営事業所数を平成24年経済センサスー活動調査時(平成24年2月1日現在)と比較すると、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」で増加している

- 産業大分類別の民営事業所数を平成24年経済センサスー活動調査時(平成24年2月1日現在)と比較すると、「医療、福祉」で252事業所、次いで「宿泊業、飲食サービス業」で77事業所増加している。
- 産業大分類別の従業者数を平成24年経済センサスー活動調査時(平成24年2月1日現在)と比較すると、増加数の最も多い産業は「医療、福祉」で5,583人増加(増加率16.6%)となっており、次いで「製造業」の4,614人増加(同24.3%)となっている。
逆に、減少数の最も多い産業は「教育、学習支援事業」で2,754人減少(減少率△25.0%)となっており、次いで「運輸業、郵便業」の777人減少(同△8.7%)、「情報通信業」の761人減少(同△19.8%)となっている。

表2-2

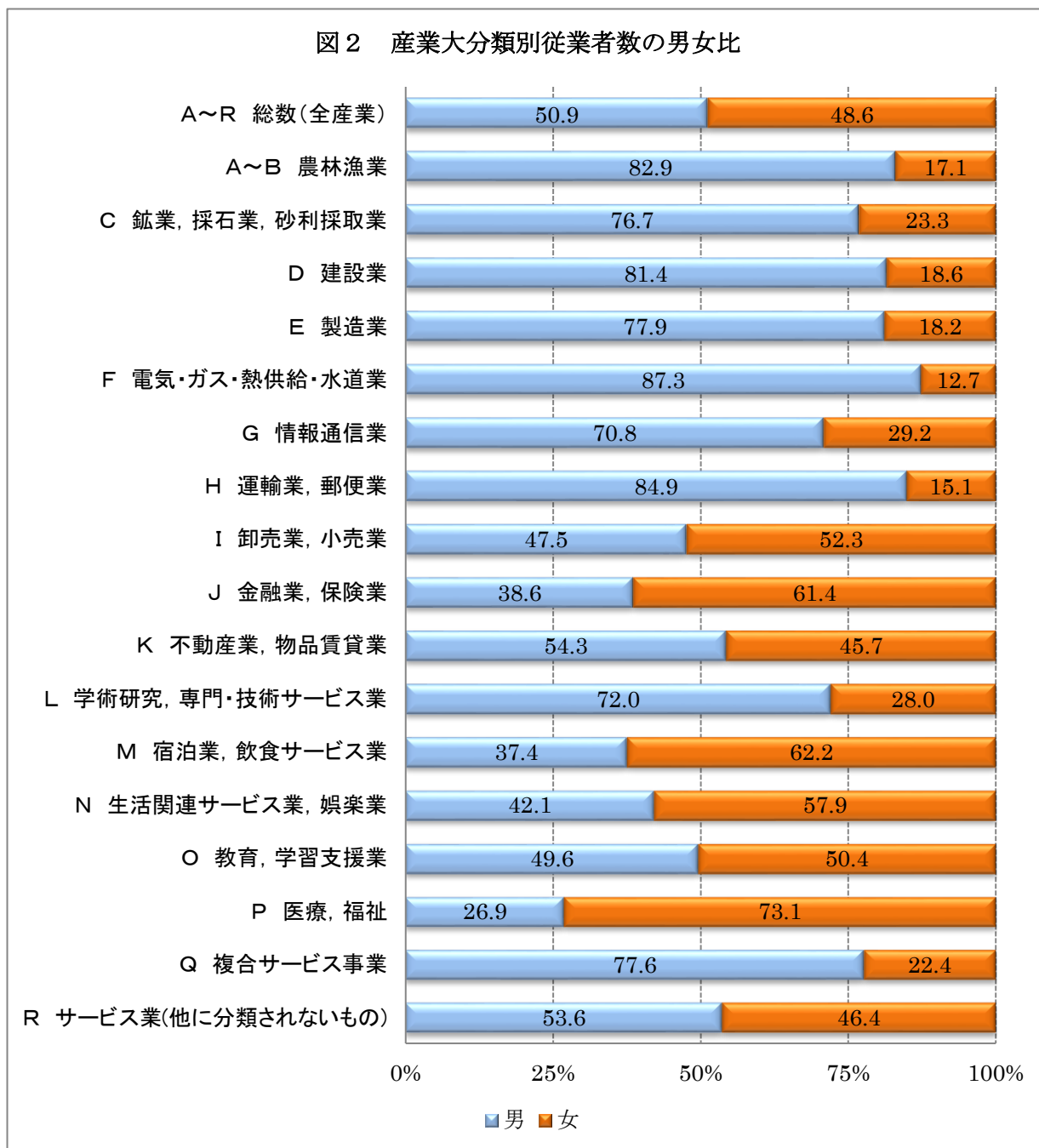
産業大分類	事業所数(事業内容等不詳を除く)				従業者数(人)			
	平成24年	平成26年	平成24年～平成26年		平成24年	平成26年	平成24年～平成26年	
			増減数	増減率(%)			増減数	増減率(%)
A～R 総数	19,358	19,504	146	0.8	201,971	207,637	5,666	2.8
A～B 農林漁業	62	53	△9	△14.5	1,036	726	△310	△29.9
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	5	6	1	20.0	57	43	△14	△24.6
D 建設業	1,468	1,439	△29	△2.0	12,098	11,529	△569	△4.7
E 製造業	835	855	20	2.4	18,997	23,611	4,614	24.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18	18	0	0.0	805	636	△169	△21.0
G 情報通信業	209	197	△12	△5.7	3,850	3,089	△761	△19.8
H 運輸業, 郵便業	458	440	△18	△3.9	8,971	8,194	△777	△8.7
I 卸売業, 小売業	5,582	5,422	△160	△2.9	38,934	38,600	△334	△0.9
J 金融業, 保険業	378	372	△6	△1.6	8,470	8,996	526	6.2
K 不動産業, 物品賃貸業	1,579	1,573	△6	△0.4	5,046	4,678	△368	△7.3
L 学術研究, 専門・技術サービス業	756	779	23	3.0	7,158	7,514	356	5.0
M 宿泊業, 飲食サービス業	2,550	2,627	77	3.0	25,872	27,104	1,232	4.8
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,883	1,859	△24	△1.3	10,038	9,290	△748	△7.5
O 教育, 学習支援業	525	547	22	4.2	11,020	8,266	△2,754	△25.0
P 医療, 福祉	1,676	1,928	252	15.0	33,733	39,316	5,583	16.6
Q 複合サービス事業	137	129	△8	△5.8	1,227	2,036	809	65.9
R サービス業(他に分類されないもの)	1,237	1,260	23	1.9	14,659	14,009	△650	△4.4

図1 産業(大分類)別民営事業所数及び従業者数の構成比



産業大分類別に従業者数の男女比をみると、男性は「運輸業、郵便業」、女性は「医療、福祉」が最も多い

- 産業大分類別に従業者数の男女比をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」（87.3%）が最も高く、次いで「運輸、郵便業」（84.9%）、「農林漁業」（82.9%）となっている。
- 女性は「医療、福祉」（73.1%）が最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」（62.2%）、「金融業、保険業」（61.4%）となっている。



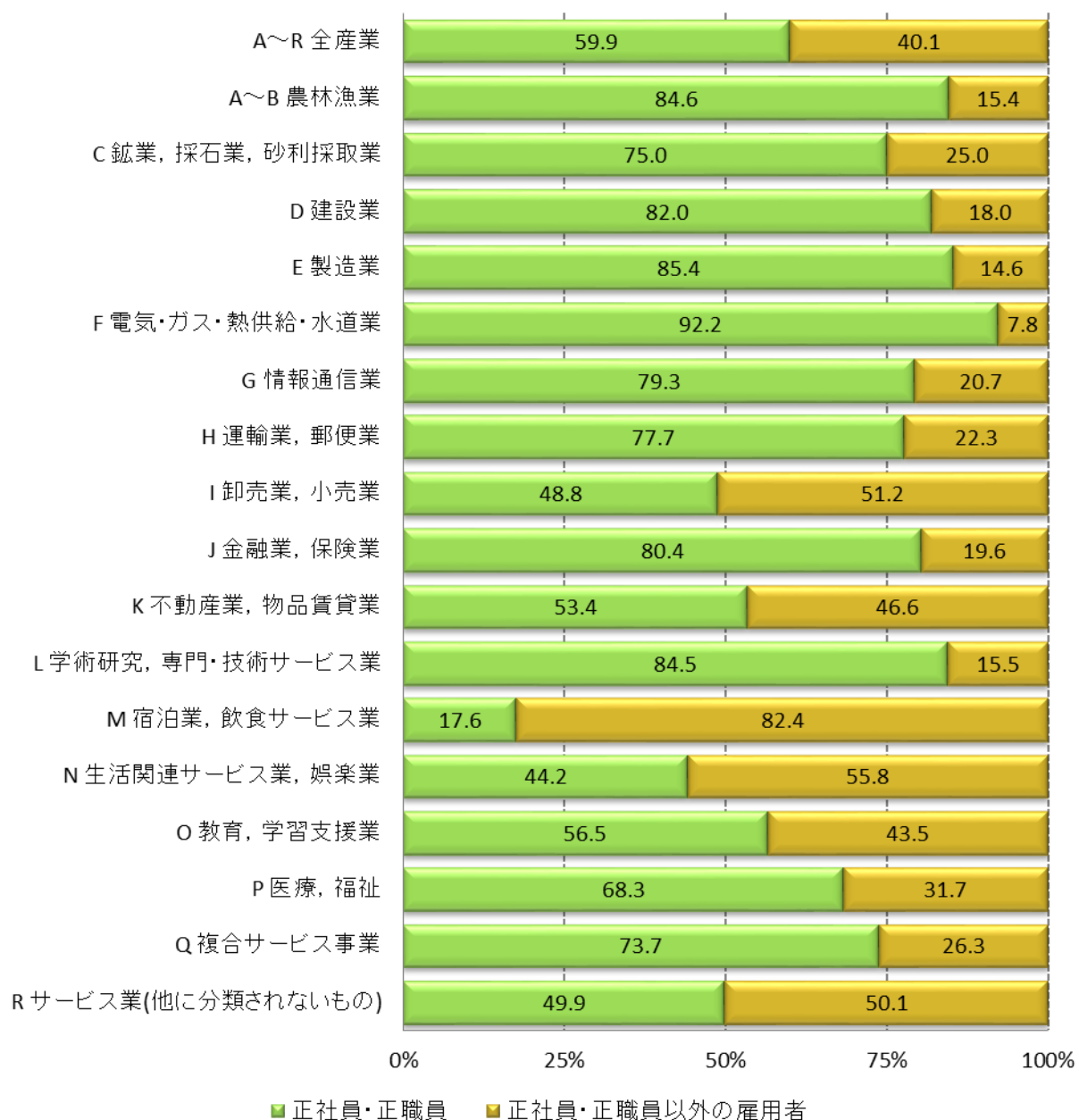
※男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の比率の合計は、100.0%にならない場合がある。

産業大分類別に雇用者に占める従業者の地位別割合みると、『正社員・正職員』の割合が最も高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」、『正社員・正職員以外の雇用者』（注）の割合が最も高いのは「宿泊業、飲食サービス業」

- 産業大分類別に雇用者に占める従業者の地位別割合をみると、『正社員・正職員』は「電気・ガス・熱供給・水道業」（92.2%）が最も高く、次いで「製造業」（85.4%）、「農林漁業」（84.6%）となっている。
- 『正社員・正社員以外の雇用者』は「宿泊業、飲食サービス業」（82.4%）が最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」（55.8%）、「卸売業、小売業」（51.2%）となっている。

（注）『正社員・正職員以外の雇用者』とは、『（常用雇用者）正社員・正職員以外』と『臨時雇用者』を合算したものである。

図3 雇用者の産業大分類、従業上の地位別構成比



3 従業者規模別

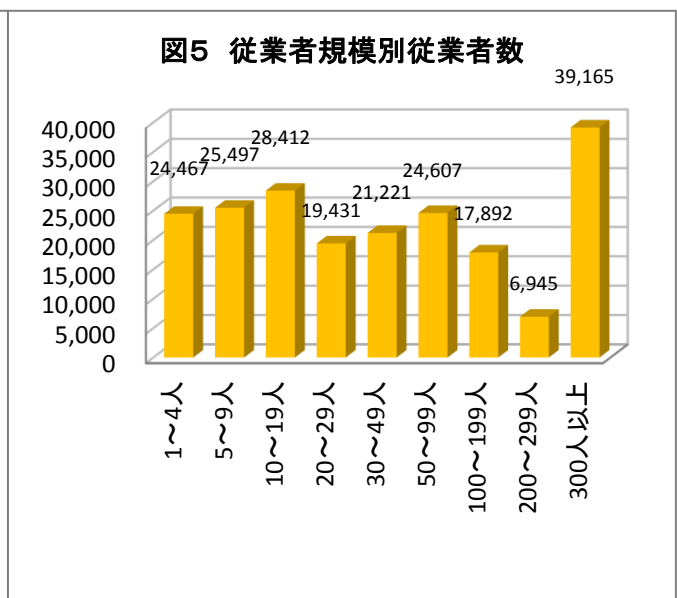
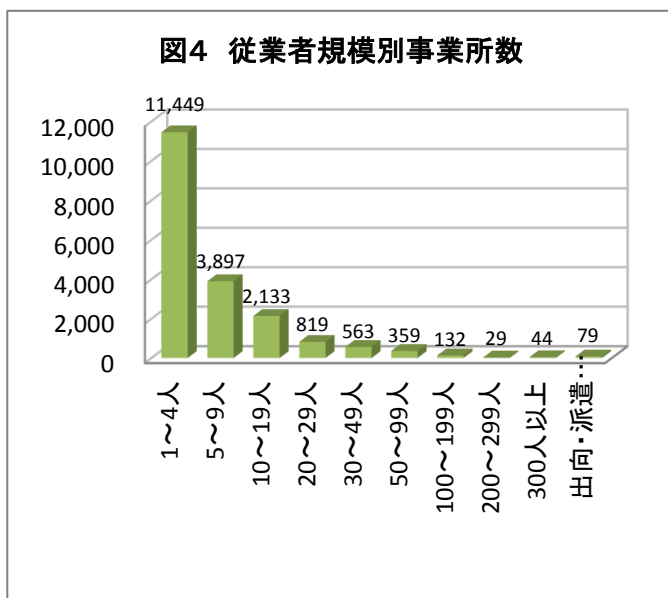
従業者規模別事業所は「1～4人」が11,449事業所で最も多く、従業者規模別従業者数は「300人以上」が39,165人と最も多い

- 事業所数を従業者規模別にみると、「1～4人」が11,449事業所（構成比59.1%）と最も多く、次いで「5～9人」3,897事業所（同20.1%）、「10～19人」2,133事業所（同11.0%）となっている。
- 従業者数を従業者規模別にみると、「300人以上」が39,165人（構成比19.4%）と最も多く、次いで「10～19人」28,412人（同14.1%）、「5～9人」25,497人（同12.6%）となっている。

表3 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	事業所数	構成比 (%)	従業者数(人)			
			総数 (注)	構成比 (%)	男	女
総数	19,504	100.0	207,637	100.0	105,689	100,830
1～4人	11,449	58.7	24,467	11.8	12,044	12,406
5～9人	3,897	20.0	25,497	12.3	12,230	13,175
10～19人	2,133	10.9	28,412	13.7	14,355	14,005
20～29人	819	4.2	19,431	9.4	9,761	9,645
30～49人	563	2.9	21,221	10.2	10,738	10,483
50～99人	359	1.8	24,607	11.9	13,277	11,330
100～199人	132	0.7	17,892	8.6	9,653	8,239
200～299人	29	0.1	6,945	3.3	2,597	4,348
300人以上	44	0.2	39,165	18.9	21,034	17,199
出向・派遣従業者のみ	79	0.4	-	-	-	-

(注) 男女別の不詳を含む。



4 地区別

民営事業所数、従業者数共に最も多い地区は「東部地区」

- 地区別に民営事業所数をみると、「東部地区」が7,489事業所（構成比38.4%）と最も多く、次いで「北部地区」5,402事業所（同27.7%）、「南部地区」3,702事業所（同19.0%）、「西部地区」2,910事業所（同14.9%）となっている。
- 地区別に従業者数をみると、「東部地区」が77,366人（構成比37.3%）と最も多く、次いで「北部地区」52,569人（同25.3%）、「西部地区」41,570人（同20.0%）、「南部地区」36,127人（同17.4%）となっている。

表4 地区別民営事業所数（事業内容等不詳を除く）、従業者数

地区別	事業所数		従業者数(人)	
		構成比(%)		構成比(%)
長崎市	19,504	100.0	207,637	100.0
東部地区	7,489	38.4	77,366	37.3
本庁管内	5,948	30.5	61,769	29.7
日見	233	1.2	2,350	1.1
東長崎	1,308	6.7	13,247	6.4
西部地区	2,910	14.9	41,570	20.0
本庁管内	1,193	6.1	23,852	11.5
小櫛	141	0.7	2,359	1.1
福田	257	1.3	2,885	1.4
式見	88	0.5	500	0.2
三重	661	3.4	7,326	3.5
外海	153	0.8	1,535	0.7
琴海	417	2.1	3,113	1.5
南部地区	3,702	19.0	36,127	17.4
本庁管内	1,727	8.9	16,018	7.7
小ヶ倉	239	1.2	2,232	1.1
土井首	469	2.4	4,201	2.0
深堀	173	0.9	3,417	1.6
茂木	307	1.6	2,234	1.1
香焼	161	0.8	3,700	1.8
伊王島	45	0.2	338	0.2
高島	40	0.2	171	0.1
野母崎	289	1.5	1,390	0.7
三和	252	1.3	2,426	1.2
北部地区	5,402	27.7	52,569	25.3
本庁管内	2,807	14.4	28,887	13.9
西浦上	2,595	13.3	23,682	11.4

長崎市の事業所数、従業者数は、地区不明を含む

図6 地区別事業所数構成比

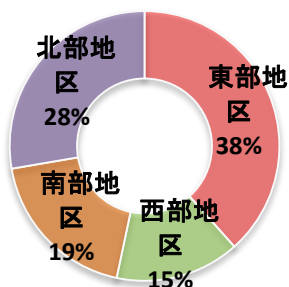
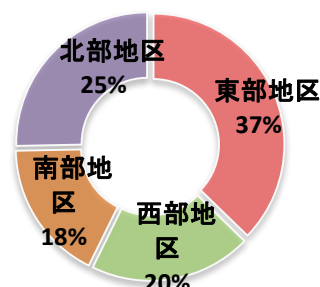


図7 地区別従業者数構成比



【東部地区】

- 産業別事業所数は「卸売業，小売業」が 2,268 事業所（構成比 30.3%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が 1,048 事業所（同 14.0%）、「生活関連サービス業，娯楽業」が 677 事業所（同 9.0%）となっている。
- 産業別従業者数は、「卸売業，小売業」が 17,973 人（構成比 23.2%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が 15,479 人（同 20.0%）、「医療，福祉」が 10,547 人（同 13.6%）となっている。

【西部地区】

- 産業別事業所数は「卸売業，小売業」が 776 事業所（構成比 26.7%）と最も多く、次いで「医療，福祉」が 311 事業所（同 10.7%）、「建設業」が 296 事業所（同 10.2%）となっている。
- 産業別従業者数は、「製造業」が 13,611 人（構成比 32.7%）と最も多く、次いで「医療，福祉」が 6,168 人（同 14.8%）、「卸売業，小売業」が 5,750 人（同 13.8%）となっている。

【南部地区】

- 産業別事業所数は「卸売業，小売業」が 884 事業所（構成比 23.9%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が 627 事業所（同 16.9%）、「生活関連サービス業，娯楽業」が 359 事業所（同 9.7%）となっている。
- 産業別従業者数は、「医療，福祉」が 8,112 人（構成比 22.5%）と最も多く、次いで「製造業」が 6,379 人（同 17.7%）、「卸売業，小売業」が 5,008 人（同 13.9%）となっている。

【北部地区】

- 産業別事業所数は「卸売業，小売業」が 1,493 事業所（構成比 27.6%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が 735 事業所（同 13.6%）、「医療，福祉」が 647 事業所（同 12.0%）となっている。
- 産業別従業者数は、「医療，福祉」が 14,489 人（構成比 27.6%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が 9,864 人（同 18.8%）、「宿泊業，飲食サービス業」が 5,810 人（同 11.1%）となっている。

表5 地区別産業別民営事業所数

(注)地区不明を含む

産業大分類	事業所数 (注)	東部地区		西部地区		南部地区		北部地区	
		事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)
A~R 総	数 19,504	7,489	100.0	2,910	100.0	3,702	100.0	5,402	100.0
A~B 農 林 漁 業	53	16	0.2	23	0.8	12	0.3	2	0.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	3	0.0	1	0.0	-	-	2	0.0
D 建 設 業	1,439	374	5.0	296	10.2	333	9.0	436	8.1
E 製 造 業	855	196	2.6	228	7.8	293	7.9	138	2.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18	3	0.0	2	0.1	5	0.1	8	0.1
G 情 報 通 信 業	197	121	1.6	23	0.8	9	0.2	44	0.8
H 運 輸 業 , 郵 便 業	440	134	1.8	113	3.9	104	2.8	89	1.6
I 卸 売 業 , 小 売 業	5,422	2,268	30.3	776	26.7	884	23.9	1,493	27.6
J 金 融 業 , 保 険 業	372	231	3.1	23	0.8	32	0.9	86	1.6
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,573	577	7.7	229	7.9	302	8.2	465	8.6
L 学術研究, 専門・技術サービス業	779	426	5.7	97	3.3	72	1.9	184	3.4
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	2,627	1,048	14.0	217	7.5	627	16.9	735	13.6
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,859	677	9.0	262	9.0	359	9.7	561	10.4
O 教 育 , 学 習 支 援 業	547	204	2.7	57	2.0	84	2.3	202	3.7
P 医 療 , 福 祉	1,928	626	8.4	311	10.7	344	9.3	647	12.0
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	129	39	0.5	31	1.1	35	0.9	24	0.4
R サービス業(他に分類されないもの)	1,260	546	7.3	221	7.6	207	5.6	286	5.3

図8 地区別産業別民営事業所数の構成比

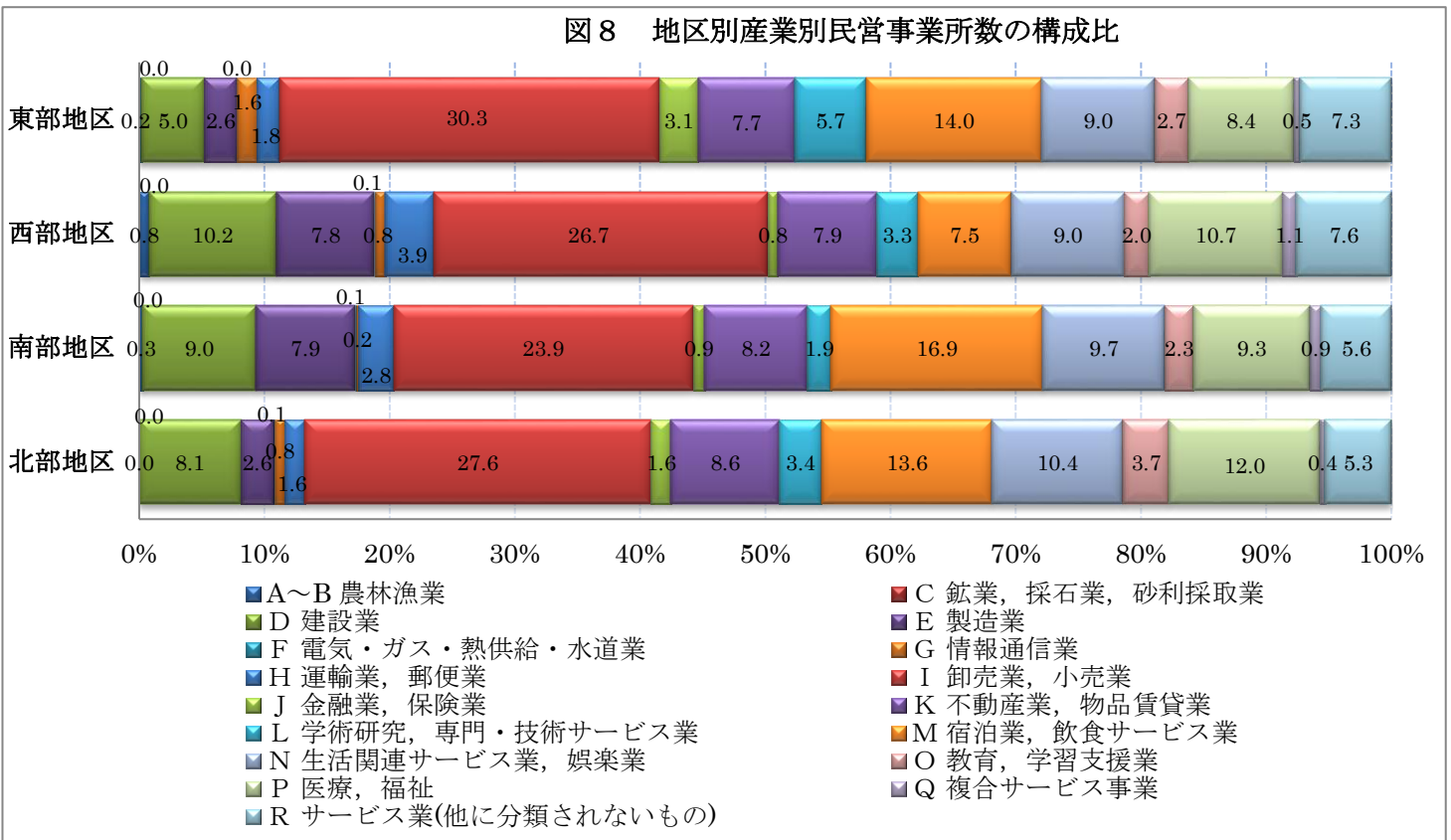
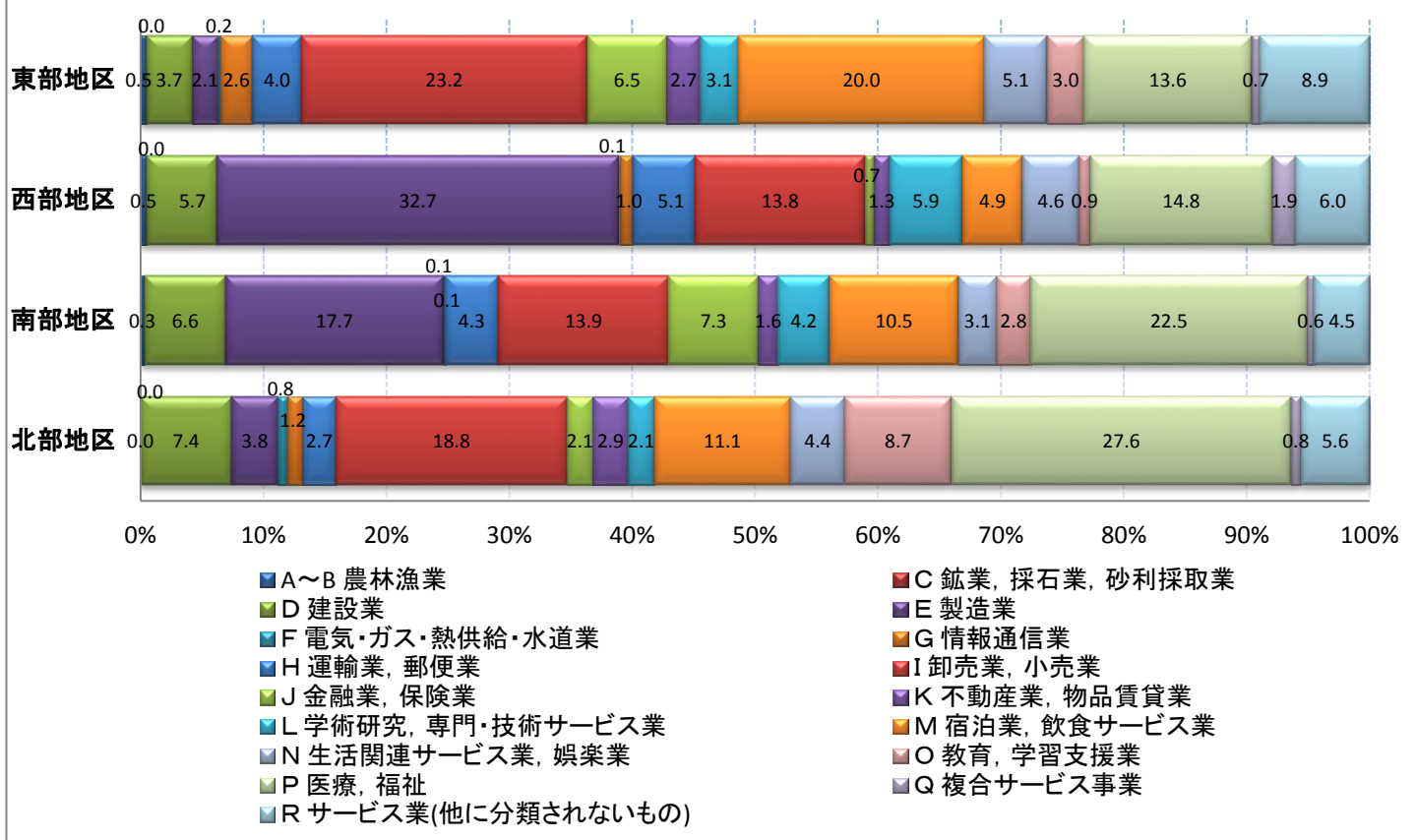


表6 地区別産業別従業者数

(注) 地区不明を含む

産業大分類	従業者数 (人)(注)	東部地区		西部地区		南部地区		北部地区	
		(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
A~R 総	207,637	77,366	100.0	41,570	100.0	36,127	100.0	52,569	100.0
A~B 農 林 漁 業	726	385	0.5	215	0.5	117	0.3	9	0.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	43	9	0.0	8	0.0	-	-	26	0.0
D 建設業	11,529	2,880	3.7	2,382	5.7	2,397	6.6	3,870	7.4
E 製造業	23,611	1,620	2.1	13,611	32.7	6,379	17.7	2,001	3.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	636	123	0.2	42	0.1	29	0.1	442	0.8
G 情報通信業	3,089	1,985	2.6	423	1.0	28	0.1	653	1.2
H 運輸業, 郵便業	8,194	3,103	4.0	2,115	5.1	1,559	4.3	1,417	2.7
I 卸売業, 小売業	38,600	17,973	23.2	5,750	13.8	5,008	13.9	9,864	18.8
J 金融業, 保険業	8,996	5,015	6.5	274	0.7	2,627	7.3	1,080	2.1
K 不動産業, 物品賃貸業	4,678	2,051	2.7	525	1.3	593	1.6	1,509	2.9
L 学術研究, 専門・技術サービス業	7,514	2,436	3.1	2,437	5.9	1,533	4.2	1,108	2.1
M 宿泊業, 飲食サービス業	27,104	15,479	20.0	2,038	4.9	3,777	10.5	5,810	11.1
N 生活関連サービス業, 娯楽業	9,290	3,961	5.1	1,923	4.6	1,113	3.1	2,293	4.4
O 教育, 学習支援業	8,266	2,323	3.0	355	0.9	999	2.8	4,589	8.7
P 医療, 福祉	39,316	10,547	13.6	6,168	14.8	8,112	22.5	14,489	27.6
Q 複合サービス事業	2,036	577	0.7	801	1.9	215	0.6	443	0.8
R サービス業(他に分類されないもの)	14,009	6,899	8.9	2,503	6.0	1,641	4.5	2,966	5.6

図9 地区別産業別従業者数の構成比



5 売上（収入）金額（注1）

「卸売業，小売業」の売上（収入）金額は1兆1,916億円、「製造業」の売上（収入）金額は5,444億円

- 産業大分類別に売上（収入）金額をみると「卸売業，小売業」が1兆1,916億円と最も多く、次いで「製造業」5,445億円、「医療，福祉」4,158億円となっている。
- 1事業所当たりの売上（収入）金額をみると、「製造業」が7億8,345万円と最も多く、次いで「農林漁業」3億8,493万円、「鉱業，採石業，砂利採取業」3億2,177万円となっている。
- 従業者1人当たりの売上（収入）金額をみると「鉱業，採石業，砂利採取業」が5,190万円と最も多く、次いで「卸売業，小売業」3,717万円、「製造業」3,051万円となっている。

表7 主な産業の売上(収入)金額 (注1)(注2)

産業大分類	事業所数 (注3)	従業者数	売上(収入) 金額 (百万円)	1事業所 当たり 従業者数	1事業所 当たり 売上(収入) 金額(万円)	従業者 1人当たり 売上(収入) 金額(万円)
A～B 農 林 漁 業	46	680	15,397	14.8	38,493	2,344
C 鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	6	43	1,609	7.2	32,177	5,190
D 建 設 業	1,011	6,379	...	6.3
E 製 造 業	724	18,069	544,498	25	78,345	3,051
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	6	40	...	6.7
G 情 報 通 信 業	119	1,445	...	12.1
G1 情報通信業(通信業，放送業，映像・音声・文字情報制作業)	19	177	...	9.3
G2 情報通信業(情報サービス業，インターネット附随サービス業)	100	1,268	12,385	12.7	13,915	1,000
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	218	2,426	...	11.1
I 卸 売 業 ， 小 売 業	4,534	33,000	1,191,617	7.3	27,045	3,717
J 金 融 業 ， 保 険 業	101	685	...	6.8
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	1,293	3,839	66,145	3	5,216	1,742
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	683	5,588	59,483	8.2	9,533	1,160
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	1,995	14,565	70,115	7.3	3,622	493
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	1,535	7,137	138,734	4.6	9,274	2,038
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	357	2,567	...	7.2
O1 教育，学習支援業(学校教育)	32	628	...	19.6
O2 教育，学習支援業(その他の教育，学習支援業)	325	1,939	8,757	6	2,919	514
P 医 療 ， 福 祉	1,606	28,942	415,812	18	26,586	1,470
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	51	1,222	...	24
Q1 複 合 サ ー ビ ス 事 業 (郵 便 局)	10	21	...	2.1
Q2 複 合 サ ー ビ ス 事 業 (協 同 組 合)	41	1,201	8,738	29.3	21,844	728
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	870	11,078	...	12.7
R1 サ ー ビ ス 業 (政 治 ・ 経 済 ・ 文 化 団 体 ， 宗 教)	318	1,367	...	4.3
R2 サ ー ビ ス 業 (政 治 ・ 経 済 ・ 文 化 団 体 ， 宗 教 を 除 く)	552	9,711	70,969	17.6	14,194	807

(注1) 売上(収入)金額は、必要な事項の数値が得られた事業所(外国の会社及び法人でない団体を除く)を対象として集計した。

(注2) 表中で売上(収入)金額が記載されていない産業は、複数事業所企業の事業所(他の事業所との間に本所・支所の関係を持つ事業所)について、事業の性質上、売上を事業所ごとに分けて算出することが困難なことから、年間売上高の合計が算出できない。

(注3) 必要な数値を得られた事業所を対象として集計している。

